

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04524

研究課題名(和文)「対話による探究の授業」を活用した学級の人間関係育成の実践支援と現象学的研究

研究課題名(英文) Practical Support and Phenomenological Research for Fostering Human Relationships in Classes utilizing "Inquiry Lessons through Dialogue"

研究代表者

田端 健人 (TABATA, Taketo)

宮城教育大学・大学院教育学研究科高度教職実践専攻・教授

研究者番号：50344742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：「対話による探究の授業」を活用して学級の人間関係を育成する教育実践を支援し、現象学の視座から調査研究を行なった。「対話による探究の授業」の手法としては、世界的な教育運動である「子どもの哲学p4c」のハワイ・みやぎバージョンを基本とした。(1)実践支援としては、研究実践校でのアドバイス、p4cを導入しようとする学校や教師への実技指導や相談を行なった。(2)調査研究としては、実践校での児童生徒の変容を記録し、教師への聞き取りとあわせて、エピソード記録にまとめた。またp4cを含む対話による探究の授業の基本原則と特色を、哲学的・社会的に明らかにした。「討議教育」という新たな手法も開発実践した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の教育問題として、社会性に課題のある児童生徒の増加と、学校での人間関係のトラブルの増加がある。こうした問題状況に対して、本研究は、児童生徒の人間関係を効果的に育成する教育方法「対話による探究の授業」を提案し、その効果をエピソード記述の手法で示し、この教育実践を支援した点に、社会的意義がある。また、本研究は、この教育法がなぜ児童生徒の対人関係能力を向上させるかを、哲学・社会的に明らかにした点、この教育法を哲学・社会的議論に位置づけ、近代の社会病理現象に抵抗するほどの社会的意義があることを明らかにした点に、学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：We supported the educational practice of fostering human relations in the class by utilizing the "dialogue-based inquiry" and conducted research from the perspective of phenomenology. The method of "inquiry lessons through dialogue" was based on the Hawaiian Miyagi version of "Philosophy for Children p4c", which is a global educational movement. (1) As practical support, we provided advice at pilot schools, and provided practical guidance and consultation to schools and teachers who are trying to introduce p4c. (2) As a research study, we recorded the transformation of at a pilot school, and summarized them in an episode record together with interviews with teachers. In addition, the basic principles and characteristics of dialogue-based inquiry classes, including p4c, were philosophically and sociologically clarified. We also developed and practiced a new method called "deliberative education."

研究分野：教育学

キーワード：子どもの哲学p4c 探究のコミュニティ 社会性の発達 コミュニケーション的行為 社会の病理現象  
生活世界 精神療法的効果 理念的発話状況

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2017(平成29)年度は、その翌年から施行される新学習指導要領を見据え、学校教育に「対話」や「話し合い」を積極的に取り入れる課題に、現場教員も教育研究者も直面していた。その対話には、民主的な社会の核となるデモクラティックな話し合いが求められる。しかし、研究開始当初の状況では、デモクラティックな対話の手法は、教育現場ではほとんど知られておらず、その対話原理も曖昧模糊としていた。

一方、研究代表者の田端は、2013年以来、「子どもの哲学(philosophy for children)」のハワイスタイル(以下「p4c」と略記)を学び、その「みやぎ」版の共同実践を進め、p4cが児童生徒個人と学級コミュニティとを健全かつ効果的に育成する、との経験と知見を得ていた。

### 2. 研究の目的

そこで本研究の目的を、(1)p4cを中心とするデモクラティックな対話の実践を学校現場に紹介し支援すること、また(2)p4cが個人と学級コミュニティを育成するメカニズムを明らかにするために、そうした対話の基本原則を哲学的・社会的に解明すること、の2点に設定した。

### 3. 研究の方法

研究目的(1)を実現する方法として、国内外の子どもの哲学p4cスクール・ネットワークの拡充、パイロットスクールへの支援やアドバイス、教員養成や教職大学院や教員免許状更新講習などでのp4cの紹介とワークショップ実施、学会やフォーラムを介して教育研究者に対しp4c理解を促進し、研究者を介して実践の増進をはかった。研究目的(2)については、対話実践への参与と観察とインタビューにより実践記録を収集、対話実践を、哲学とくに現象学とハーバーマス社会学の観点から意義づけ、その本質構造を抽出する。また対話実践から現象学や社会学を問い直すことで、これらの学術に対して理論的インパクトを与えることを試みた。

### 4. 研究成果

(1)の成果としては、ハワイ大学マノア校での研究留学をきっかけに、米国ハワイ州の大学と学校現場とのネットワークを拡充した。そこを起点に、中国やヨーロッパの研究者実践者との国際的ネットワークも広がった。子どもの哲学の世界的実践と研究の最前線を紹介した『子どものための哲学教育ハンドブック』の訳者代表の一人として、世界的広がりをもつ日本を紹介すると同時に、子どもの哲学対話に関心をもつ教育研究者との共同作業も推進した。

また国内的には、p4cを単に広める段階から、深める段階に進め、(1)のパイロットスクールにて、先進的な取組を支援した。固有名を公表できる学校としては、2017・18年度に国立教育政策研究所の研究指定校事業で、対話を活用した道徳の授業で採用された宮城県白石市立大鷹沢小学校、2018・19年度は宮城教育大学附属小学校の「特別活動部会」、2019・20年度の福島県岩瀬郡天栄村立湯本小学校での実践研究を支援した。他のパイロットスクールについては、個人情報保護の観点から、本報告書では学校名は公開しない。

(1)の目立った成果としては、宮城県総合教育センター「小・中学校特別活動研修会」講師を、2019年度から依頼され、探究の対話による学級づくりの原理的解説、事例紹介とワークショップを実施した(2020年度は新型コロナウイルスのため中止)。また2020年度にはp4cによる学級・学校づくりを研究テーマとする現職の中学校教諭が教職大学院に入学し、その研究のユニット長をつとめることとなった。その研究成果は、2021年度に発表予定である。

(1)の主だった成果としては、日本教育学会編『教育学研究』第87巻第2号(2020年)にて招待論文「教室での子どもの哲学対話」を掲載、現象学・実存哲学の専門学会、実存思想協会第36回大会(2020年)講演会での講演「子どもとの哲学対話」、また中国四国教育学会公開シンポジウム(2020年)にて、日頃のデモクラティックな対話の重要性を防災・減災との関連で指摘した提案発表『論争モデル』から『合意モデル』へ：東日本大震災による津波被害学校訴訟からの教訓がある。

(2)の成果としては、発達障害のある子どもと周囲の子どもたちが、安心安全な探究の対話p4cにより、お互いを認め合い、人間関係が改善するエピソードを複数収集することに成功し、学会発表や研究論文として公表した。また、ある小学6年生の学級で、スクールカースト的な人間関係への不満や、教室での友だちの視線への恐怖、間違ふことへの抵抗など、子どもたちが内面に秘める悩みを、安心安全な対話で打ち明けることで、人間関係が改善するエピソードを記録することにも成功し、共著の研究論文として公表した(田端・守谷2020)。探究の対話p4cで、このように個人とコミュニティの驚くべき変容・成長が見られる現象を、p4cの「精神療法的効果」「鳥肌の立つ瞬間(Chicken Skin Moments)」と命名し強調した。

(2)として、「なぜ、探究の対話p4cでは、こうした精神療法的効果現象が多発するのか」

とのリサーチクエストを設定し、デモクラティックな探究の対話 p4c の基本原理を、哲学・社会的に考察した。ポイントとしては、デモクラティックな探究の対話 p4c の基本原理は、p4c ハワイが強調してきた「セーフティ(身体的・心理的・知的な安心安全)」にあり、それが社会学者ユルゲン・ハーバーマスのいう「理念的発話状況」の実現であることを、明らかにした。理念的発話状況とは、対話の場において、身体的・心理的・知的なパワーバランスがフラットである(権力勾配がない)こと、特定の人物が議論を牛耳らないこと、発言の機会が平等であること、議論を誘導したり、相手を言いくるめたり、相手を責めたり攻撃するなどの戦略的態度をとらないこと、全員がよりよい考え(意見)を尊重し、いっそう合理的な意見へと自分の意見を变えることができる、などの条件が満たされる状況である。

そうした状況は「理想」であって、現実には起こらない、というのが理念的発話状況に対する長年の批判であった。この批判の発端は、ハーバーマス/ルーマン論争にあるが、この論争の焦点は未解決の問題として残されていた。本研究は、この未解決問題を、ハーバーマスが理論構築で依拠したマルティン・ハイデガーの現象学的存在論へと遡及し、ハイデガーの「企投」概念によって解を見出した。これをわかりやすく解説するなら、ハイデガーのいう「企投」は、いわばスポーツなどのルールを理解とルールを守ってプレイしようとする態度(マインドセット)のことである。対話の参加者全員が、理念的発話状況つまりセーフティを、対話のルールとして理解し、それを守ろうとマインドセットを変更すること、このことが理念的発話状況の共同企投である。これだけで、対話の場が変容し、新しいセーフなコミュニティが現実に生成することを、本研究は明らかにした。このように理念的発話状況を共同企投すること、その状況が実際に対話で実現することとは別次元であることを、本研究ははじめて理論的に明確化した。

こうして、子どもの哲学対話の実践を、ハーバーマスの社会的理論(コミュニケーション的行為理論)と接続することで、この実践の社会的本質構造が明らかになり、この実践の時代的社会的な意義が明確になった。第一に、デモクラティックな探究の対話は、「合意モデル」であり、法廷弁論やディベートのような勝ち負けを争う討論の「論争モデル」と本質的に区別されることが明らかになった。第二に、デモクラティックな探究の対話は、児童生徒を含む私たちの「生活世界」を最大の拠り所とすることが明確になった。教科の学芸的な専門的テーマであっても、そうした学芸の専門に特化するのではなく、あくまで自分たちの実生活へのインパクトへと立ち返る話し合いである。それゆえ、p4c は、良識ある市民の育成をめざす対話である。ここから、第三に、こうしたデモクラティックな対話には、近現代の文化と社会の専門分化やシステム化から、児童生徒を含む私たちの生活世界を守る機能があることが明らかになった。本研究は、これを、ハーバーマスの用語にならない、「システムによる生活世界の植民地化への抵抗」と名付けた。

システムによる生活世界の植民地化は、ハーバーマスによると、3つの危機現象として現れる。一つ目は、文化的なニヒリズム(意味喪失)、二つ目は、社会的な規律秩序の荒廃(アノミー)、三つ目は、人格的な病理現象である。デモクラティックな探究の対話 p4c には、理論上、これら三つの危機現象に対抗し、文化・社会・人格の健全な発展に寄与する、とハーバーマスは理論化している。これによって、p4c で精神療法的効果が多発することの、構造的な要因が明らかになった。

本研究の最終年度である 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、国際交流が困難になり、国内外の教室でも p4c の実施が難しくなった。しかし、米国ハワイ州の p4c スクールでは、オンラインのビデオシステムを活用した p4c の実践が開発実施されている。国内の p4c ネットワークでも、教師と研究者を中心として、オンラインでの p4c の実効性が確認されている。パンデミックは、当初予期しなかった世界現象であるが、これを機に、p4c がオンラインでも可能であり、とりわけ社会性に困難を抱える児童生徒やおとなにとっては、オンラインの方が親しみやすいという、新たな知見も得られている。

加えて、当初予期していなかった研究とその成果として、探究の対話 p4c の教育効果を数値で可視化するプログラムの開発に一部成功した。数値によるエビデンスの提示は、子どもの哲学の実践者・研究者の悲願であったが、それに先鞭をつけることができた。

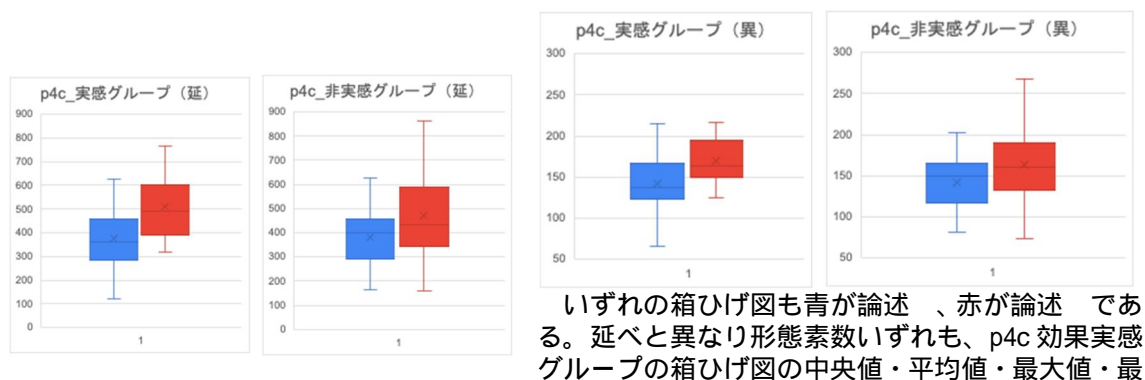
これは、2020 年度のパンデミックにより執行できなかった予算を、2021 年度に繰り越し本研究を継続したことと、2020 年度から研究代表者田端がチームで取り組みはじめたデータサイエンスのノウハウとの連動による、予期せぬ成果である。

可視化の手法としては、形態素解析システムを活用する。「形態素」とは、言葉を分解した時に、これ以上分解すると意味がなくなる最小単位のことである。対話の話し言葉や、対話後の振り返りシートの書き言葉を電子化し、形態素解析を行なう。リーダビリティ・スコア(言葉の読みやすさ)、延べの形態素数(言葉の分量)、異なり形態素数(語彙数)、語彙レベル構成が、すべて数値で表現される。この数値の変化をグラフで可視化し、検定や効果量を測定する手法である。

結果が明確だった大学生のレポートの分析例を、ここで報告しておく。

大学 2 年生対象の講義で、受講生 87 名に「教育について原理的な問いを立て、論述しなさい」という課題を与え、30 分という時間制限内で論述させた。同じテーマと同じ制限時間で論述した第 1 回目(論述 )と、1 ヶ月後の第 2 回目(論述 )との形態素数を比較した。第 2 回目は、論述前に 6 人のグループで問いについて p4c の対話を行なった。受講生各自に自分の 2 回

の論述を形態素解析システムにかけさせ、その結果を Google フォームで回答させた。論述で解析結果に明確な違いがあったか否かの問いに対して、77%の学生が「あった」と回答した。また、違いがあった学生となかった学生に、その結果の要因は何かを振り返り、自由記述するよう求めた。違いがあったと回答した学生の自由記述に、p4c やグループでの話し合いの影響との回答が複数見られた。そこで、数値に欠損のない73名を、p4c の効果を実感したグループ 24 名 (33%) と、効果を実感しないグループ 49 名とに分け、それぞれのグループで、論述 と の延べと異なり形態素数の箱ひげ図を描き、比較したのが、下図である。



そこで、p4c 効果実感グループの論述 と の平均に差がないか否かを、5%有意水準で、Wilcoxon の符号付順位和検定にかけたところ、延べ形態素数で  $p < 0.05$  ( $p = 0.00023$ )、異なり形態素数でも  $p < 0.05$  ( $p = 0.0014$ ) という結果となり、統計的に優位な差であることがわかった。さらに、効果量  $d = 0.2$  を効果量小、 $d = 0.5$  を効果量中、 $d = 0.8$  を効果量大とし、効果量を算出したところ、延べ形態素数の効果量  $d = 0.67$  (95%信頼区間[0.37, 0.85])、異なり形態素数の効果量  $d = 0.46$  (95%信頼区間[0.07, 0.73]) となり、いずれも中程度の効果量があると判明した。それゆえ、p4c を取り入れることで、論述する分量と語彙数での言語活用能力が向上し、その効果を実感する学生は全体のおよそ3分の1おり、効果を実感する学生の言語活用能力は、統計的に有意なほど向上し、その学生たちにとって p4c の効果量は中程度であることが、エビデンスで示された。

このように、本研究は最終年度において、デモクラティックな探究の対話 p4c が言語活用の向上に効果的であるとの新たな知見が得られ、その効果を数値で可視化する端緒も開かれた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 田端健人, 守谷繁	4. 巻 54
2. 論文標題 小学校特別活動における討議デモクラシーの実践事例：脱学校化からの合意形成	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮城教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 367-383
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Taketo Tabata	4. 巻 53
2. 論文標題 The reason why we do philosophy for/with children in Miyagi, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Bulletin of Miyagi University of Education	6. 最初と最後の頁 267-277
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Taketo Tabata	4. 巻 18
2. 論文標題 The transformation of a "troublesome" student: A case study of a Community of Inquiry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Phenomenology of Learning and Teaching	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田端健人	4. 巻 18
2. 論文標題 「問題行動」の多い子どもの成長：「探究のコミュニティ」の事例研究（解題、邦訳、補遺）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学ぶと教えるの現象学研究	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田端健人	4. 巻 118
2. 論文標題 「子どもの哲学」は哲学か？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 109-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taketo Tabata	4. 巻 37
2. 論文標題 Einen sicheren Ort schaffen: Warum wir in Miyagi mit Kindern philosophieren	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Polylog: Zeitschrift fuer Interkulturelles Philosophieren	6. 最初と最後の頁 37-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Taketo TABATA
2. 発表標題 On the Essence of Truth in Gentry Socratic Inquiry
3. 学会等名 APA (American Philosophical Association) Pacific Division Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田端健人
2. 発表標題 特別活動における「話し合い」の理論的省察：討議倫理と合意形成の視座から
3. 学会等名 日本教育哲学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taketo Tabata
2. 発表標題 The transformation of a problem child in a school: A case study of a Community of Inquiry
3. 学会等名 ICHP(International Conference on Humanistic and Existential Psychology) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田端健人
2. 発表標題 探究のコミュニティ対話における「知識による救い」の可能性：問題行動の多い子どもの現象学的事例研究
3. 学会等名 日本教育哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田端健人
2. 発表標題 「ヒューマニズム」を超える思考と行為：ハイデガーとアーレント
3. 学会等名 ハイデガー・フォーラム
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 矢野智司、西平直編著、池田華子、奥井遼、井谷信彦、小松佳代子、田端健人、坂井祐円、小野文生著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 教職教養講座 第3巻 臨床教育学	

1. 著者名 p4cみやぎ・出版委員会、野澤令照、豊田光世、田端健人、川崎惣一、横田悦子、佐々木成行、高橋隆子、八巻淳、砂金みどり、高橋佳子ほか著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京書籍	5. 総ページ数 159
3. 書名 子どもたちの未来を拓く 探究の対話「p4c」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>           Taketo Blog  <a href="http://tabata2014.blogspot.com/">http://tabata2014.blogspot.com/</a>            トーマス・E・ジャクソン「やさしいソクラテスの探究」田端健人訳  <a href="http://p4chawaii.org/wp-content/uploads/Gently-Socratic-Inquiry15_v3.120517pdf.pdf">http://p4chawaii.org/wp-content/uploads/Gently-Socratic-Inquiry15_v3.120517pdf.pdf</a> </p>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	ハワイ大学	ワイキキ小学校	カエレプル小学校	他5機関
オーストリア	Wien Hoch Schule			
中国	國立嘉義大學教育學系			
ドイツ	Ein Quadratkilometer Building			